Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 65,001,037
利息の支払額	△ 2,498,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,499,700
Ⅳ資金に係る換算差額	―
Ⅴ資金増加額	△ 78,896,823
Ⅵ資金期首残高	807,058,820
Ⅶ資金期末残高	728,161,997

利益の処分に関する書類

第 12 期 事 業 年 度　　（単位：円）

Ⅰ当期未処分利益		20,274,844
当期総利益	20,274,844	
Ⅱ積立金振替額		7,763,760
前中期目標期間繰越積立金	7,763,760	
Ⅲ利益処分額		
積立金		28,038,604

国立大学法人等業務実施コスト計算書

第12期事業年度　　自／平成27年４月１日　至／平成28年３月31日　　（単位：円）

Ⅰ業務費用		
⑴損益計算書上の費用		
業務費	3,890,917,580	
一般管理費	258,745,715	
財務費用	2,309,307	
臨時損失	13,828,268	4,165,800,870
⑵（控除）自己収入等		
授業料収益	△1,023,191,206	
入学料収益	△ 150,564,800	
検定料収益	△ 45,587,200	
受託研究等収益	△ 126,531,607	
寄附金収益	△ 63,172,967	
資産見返運営費交付金等（授業料）戻入	△ 78,538,597	
資産見返寄附金戻入	△ 26,778,205	
特許権仮勘定見返運営費交付金等（授業料）戻入	△ 6,902,687	
その他の収益	△ 62,450,033	
財務収益	△ 523,119	
臨時利益	△ 6,079,341	△1,590,319,762
業務費用合計		2,575,481,108
Ⅱ損益外減価償却相当額		355,891,418
Ⅲ損益外減損損失相当額		―
Ⅳ損益外利息費用相当額		―
Ⅴ損益外除売却差額相当額		3,739
Ⅵ引当外賞与増加見積額		△ 6,288,326
Ⅶ引当外退職給付増加見積額		215,357,349
Ⅷ機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,035	3,035
Ⅸ（控除）国庫納付額		―
Ⅹ国立大学法人等業務実施コスト		3,140,448,323

国立大学法人会計基準

「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年２月１日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　平成28年４月21日最終改訂）を適用している。

Ⅰ　重要な会計方針

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物：２～49年　　構築物：２～60年　　機械装置：４～17年

工具器具備品：２～15年　　船舶：２～５年　　車両運搬具：４～８年

なお、受託研究及び受託事業収入により取得したものについては当該研究期間を耐用年数としている。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

②　無形固定資産

定額法を採用している。法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。